

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	62,925	49,673	239,343
経常利益 (百万円)	4,324	4,018	18,954
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	2,863	3,122	11,489
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	2,917	1,607	9,587
純資産額 (百万円)	155,346	160,406	161,581
総資産額 (百万円)	258,908	276,316	273,850
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	65.87	71.83	264.38
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	54.7	55.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動が一定期間停止したこともあり、景気が大きく悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、鉄スクラップ価格が低位で推移したことから需要家の様子見・当用買いが続ぎ、全般的に軟調となりました。一方で、ベトナム・北米の同市場への新型コロナウイルス感染拡大の影響は比較的軽微でありました。しかし、ベトナムは南部市場の競争激化などにより、前年同期に比べ大幅に環境が悪化しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は前年同期対比13,251百万円(21.1%)減収の49,673百万円、連結営業利益は同486百万円(10.6%)減益の4,112百万円、連結経常利益は同306百万円(7.1%)減益の4,018百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同259百万円(9.0%)増益の3,122百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比4.9万トン減少の38.2万トンとなりました。製品価格が前年同期対比トン当たり7.1千円(10.0%)下落したものの、鉄スクラップ価格は同11.0千円(33.5%)下落したため、結果的に売買差は同3.9千円(10.3%)拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比6,321百万円(19.1%)減収の26,767百万円、営業利益は同973百万円(25.8%)増益の4,741百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米(米国・カナダ)にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、政府による厳しい規制などにより新型コロナウイルスの封じ込めに成功したものの、競合企業の生産能力増強に伴う安値拡販によりベトナム南部の市況が軟化し、厳しい業績となりました。米国においては、好調な市況により売買差が確保できたことで、堅調な業績となりました。カナダにおいては、2020年3月17日に買収したアルタ・スチール社の業績を、当第1四半期より連結業績に算入しております。

以上の結果、売上高は前年同期対比7,430百万円(26.7%)減収の20,419百万円、営業損失は545百万円(前年同期は838百万円の営業利益)となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルスの影響により製造業の生産活動の一部が休止するなどし、産業廃棄物処理量が減少したことで、売上高は前年同期対比167百万円(10.0%)減収の1,504百万円、営業利益は同71百万円(24.9%)減益の215百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売のほか、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比667百万円(211.4%)増収の983百万円となり、営業損失は29百万円(前年同期は15百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて2,466百万円(0.9%)増加し、276,316百万円となりました。これは、現金及び預金が5,401百万円、商品及び製品が1,425百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,034百万円、流動資産その他が857百万円、投資その他の資産その他が1,224百万円減少したこと

等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3,640百万円(3.2%)増加し、115,910百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,474百万円、支払手形及び買掛金が1,213百万円、長期借入金が12,565百万円増加し、短期借入金が8,644百万円、未払法人税等が2,751百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,175百万円(0.7%)減少し、160,406百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,122百万円、剰余金の配当2,825百万円、為替換算調整勘定の減少481百万円、非支配株主持分の減少1,012百万円等によります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より337名増加し3,942名となりました。主な増加要因は株式会社吉年、ベトナム国のピナ・ジャパン・エンジニアリング社を連結子会社化したことによるものであります。従業員が増加した主なセグメントは、その他の事業であります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当項目はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当項目はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,449,400	434,494	-
単元未満株式	普通株式 9,630	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,494	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 一丁目4番16号	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,609	61,010
受取手形及び売掛金	39,603	37,568
電子記録債権	11,501	11,351
有価証券	2,300	2,300
商品及び製品	25,105	26,531
原材料及び貯蔵品	21,484	21,605
その他	4,258	3,401
貸倒引当金	667	660
流動資産合計	159,192	163,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,459	21,228
機械装置及び運搬具(純額)	40,821	40,025
土地	31,186	31,538
その他(純額)	4,185	5,128
有形固定資産合計	97,652	97,919
無形固定資産		
のれん	267	232
その他	2,399	2,505
無形固定資産合計	2,666	2,737
投資その他の資産		
投資有価証券	9,191	8,628
その他	5,213	3,989
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	14,340	12,553
固定資産合計	114,657	113,210
資産合計	273,850	276,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,482	11,695
電子記録債務	2,975	2,850
短期借入金	46,737	38,093
1年内返済予定の長期借入金	4,260	5,735
未払法人税等	3,976	1,226
賞与引当金	756	726
役員賞与引当金	18	0
その他	13,033	12,601
流動負債合計	82,238	72,925
固定負債		
長期借入金	20,640	33,205
繰延税金負債	1,824	1,748
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
退職給付に係る負債	4,031	3,993
その他	1,104	1,605
固定負債合計	30,032	42,985
負債合計	112,269	115,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,179
利益剰余金	108,335	108,836
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	146,292	146,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	240
繰延ヘッジ損益	158	371
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	286	194
退職給付に係る調整累計額	83	84
その他の包括利益累計額合計	4,916	4,215
非支配株主持分	10,373	9,361
純資産合計	161,581	160,406
負債純資産合計	273,850	276,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	62,925	49,673
売上原価	54,654	41,915
売上総利益	8,270	7,759
販売費及び一般管理費	3,673	3,647
営業利益	4,598	4,112
営業外収益		
受取利息	184	194
受取配当金	82	87
持分法による投資利益	125	285
その他	56	116
営業外収益合計	448	682
営業外費用		
支払利息	536	432
為替差損	173	333
その他	12	11
営業外費用合計	722	776
経常利益	4,324	4,018
特別利益		
固定資産除売却益	1	1
受取保険金	36	-
その他	5	-
特別利益合計	42	1
特別損失		
固定資産除売却損	32	73
災害による損失	21	-
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	46	-
その他	19	20
特別損失合計	119	93
税金等調整前四半期純利益	4,247	3,926
法人税等	1,237	1,391
四半期純利益	3,011	2,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	148	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,863	3,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,011	2,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	5
為替換算調整勘定	1	667
退職給付に係る調整額	98	1
繰延ヘッジ損益	40	256
その他の包括利益合計	94	929
四半期包括利益	2,917	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,750	2,450
非支配株主に係る四半期包括利益	167	843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	-	77百万円
電子記録債権割引高	-	251百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	1,940百万円	2,018百万円
のれんの償却額	95百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	1,304	30	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	2,825	65	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,088	27,850	1,671	62,609	316	-	62,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	288	303	93	396	-
計	33,103	27,850	1,959	62,912	409	396	62,925
セグメント利益	3,768	838	287	4,893	15	310	4,598

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 310百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化したことに伴い、暫定的に算出したのれん5,089百万円を計上していましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了したことから、3,683百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	26,767	20,419	1,504	48,691	983	-	49,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	239	248	261	509	-
計	26,775	20,419	1,744	48,938	1,244	509	49,673
セグメント利益又は損失()	4,741	545	215	4,412	29	271	4,112

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 271百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「国内鉄鋼事業」に含まれていた鋳物事業について、「その他」の区分に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった鋳物事業を営む株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社を連結の範囲に含めたことから、経営管理区分の見直しを行ったためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	65円87銭	71円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,863	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,863	3,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月12日開催の当社取締役会において、2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,825百万円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。